

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 村山 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (千円)	24,875,106	29,460,567	37,474,898
経常利益 (千円)	294,366	1,178,417	915,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	149,829	825,431	546,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,512	865,285	574,551
純資産額 (千円)	6,529,403	7,667,119	6,937,443
総資産額 (千円)	26,754,583	32,212,343	25,742,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.75	566.07	374.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	22.3	25.2

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	65.07	12.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至 2022年2月28日)の概況は、以下のとおりであります。

##### 当地域の不動産業界

愛知県の地価公示結果における土地価格の平均変動率は、住宅地は2.2%の上昇、商業地は3.2%の上昇となりました。戸建住宅市場の需要は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の悪化により建設資材価格のさらなる上昇が懸念される等、経済情勢は依然として厳しい状況が続いております。

##### 当社の取り組み

- ・木質資源を最大限活用するため、構造材の生産工程における余剰材を利用したオリジナル商品の開発に注力しております。また、無垢建材によるインテリア商品や木製外壁材「WALL WOOD」に加え、従来のアルミサッシと比べ気密性・断熱性の高い木製サッシ「WINDOW WOOD」の開発を行い、2021年11月より木製サッシを採用した戸建分譲住宅の販売を開始いたしました。
- ・2021年12月より岐阜第3工場の稼働を開始いたしました。高度加工設備を導入することにより、生産性及び品質の向上を行い、地域の国産材流通ネットワークを中心とした住宅建材の安定供給を行う体制の構築を進めております。
- ・在庫回転率を重視し、岐阜工場を活用した現場作業の削減による工期短縮や、WEBを中心とした販促ツールの強化等による販売期間の短縮に努めるとともに、分譲住宅用地の仕入れを強化しました。
- ・生活様式が変化の中で、住まいの在り方も変化が求められていると感じております。その変化に対応すべく、家族それぞれの時間を大切にする「新しい家族のつながり」を提案する新商品「新家族」の住宅展示場を守山区に2021年7月オープンいたしました。工業化による規格型戸建商品を積極的に展開することで、注文戸建住宅市場でのシェア獲得を目指します。
- ・HOTEL WOOD高山の宿泊者に対し、地域の魅力を最大限に発信できるよう地域限定旅行業の登録を行いました。観光資源を活用した旅行商品や体験プログラムの企画販売等を行ってまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の中、3密が回避できるゴルフの人気が高まっており、若者ゴルファーも増加しております。「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」及び「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」では引き続き感染予防対策を徹底して、幅広い世代の利用者に対応したサービス提供に努めてまいります。

##### 環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」として、国産木資源の積極的な利用を推進いたします。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向けて、森林の確保、森林管理の外部アライアンスの構築、原木加工の製材所確保に向けて動いております。

なお、2021年に建築した自社物件における構造材の国産材使用率は約85%を超えるに至りました。国産材化をより推進するため、床材などの造作材部門や木製サッシ事業への投資と技術革新を進める計画です。

当第3四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期実績	29,460百万円	1,392百万円	1,178百万円	825百万円
前年同期比	18.4%増	163.2%増	300.3%増	450.9%増

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅
当第3四半期実績	697戸	697戸	-
前年同期実績	636戸	636戸	-
前期実績(通期)	964戸	943戸	1棟21戸

< セグメントの実績 >

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	27,477百万円	1,648百万円	販売戸数の増加、利益率の上昇により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	17.9%増	114.7%増	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	1,734百万円	351百万円	前年同期に「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」が新型コロナウイルス感染症による臨時休業した反動により、売上高及び利益が増加。
前年同期比	18.5%増	19.9%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当第3四半期実績	285百万円	18百万円	賃貸収入の増加により、売上高が増加。
前年同期比	5.9%増	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第3四半期実績	12百万円	6百万円	-
前年同期比	21.8%減	16.9%増	

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して6,469百万円増加し、32,212百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して5,739百万円増加し、24,545百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末と比較して729百万円増加し、7,667百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

住宅事業において、住宅性能を高めることを目的とした建設部材の開発を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10,661千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所(市場第二部)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所(スタンダード市場)及び名古屋証券取引所(メイン市場)となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,400	14,574	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,574	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	21,800	-	21,800	1.47
計	-	21,800	-	21,800	1.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第40期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	監査法人東海会計社

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,538,741	3,837,849
完成工事未収入金	49,644	17,877
売掛金	368,642	411,575
販売用不動産	7,988,200	7,988,050
仕掛販売用不動産	5,265,398	9,701,959
商品及び製品	443,074	949,428
未成工事支出金	1,420,220	2,314,277
仕掛品	226,124	379,364
原材料	157,527	826,502
その他	567,970	888,256
流動資産合計	21,025,545	27,315,144
固定資産		
有形固定資産	4,015,336	4,186,123
無形固定資産	111,557	110,092
投資その他の資産	590,253	600,983
固定資産合計	4,717,147	4,897,198
資産合計	25,742,692	32,212,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,801,785	2,030,815
買掛金	600,148	1,429,094
1年内償還予定の社債	280,000	407,200
短期借入金	8,159,875	11,615,954
1年内返済予定の長期借入金	1,475,639	1,461,422
匿名組合預り金	125,400	251,340
未払法人税等	251,628	119,526
賞与引当金	198,664	66,619
役員賞与引当金	1,518	-
完成工事補償引当金	121,352	129,339
その他	663,968	902,717
流動負債合計	13,679,980	18,414,031
固定負債		
社債	849,000	1,581,800
長期借入金	2,929,384	3,115,425
退職給付に係る負債	3,314	3,534
役員退職慰労引当金	160,734	168,951
資産除去債務	30,796	80,162
その他	1,152,039	1,181,318
固定負債合計	5,125,268	6,131,191
負債合計	18,805,249	24,545,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	5,970,827	6,660,649
自己株式	41,871	41,871
株主資本合計	6,493,037	7,182,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	375
その他の包括利益累計額合計	834	375
非支配株主持分	445,239	483,884
純資産合計	6,937,443	7,667,119
負債純資産合計	25,742,692	32,212,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	24,875,106	29,460,567
売上原価	21,727,633	25,179,670
売上総利益	3,147,472	4,280,897
販売費及び一般管理費	2,618,313	2,888,056
営業利益	529,158	1,392,841
営業外収益		
受取利息	1,171	1,171
受取手数料	11,855	8,483
助成金収入	<sup>1</sup> 8,203	<sup>1</sup> 11,631
その他	15,285	16,424
営業外収益合計	36,515	37,710
営業外費用		
支払利息	224,008	186,771
資金調達費用	20,609	10,905
その他	26,690	54,456
営業外費用合計	271,308	252,133
経常利益	294,366	1,178,417
特別利益		
固定資産売却益	299	-
助成金収入	<sup>1</sup> 42,648	-
特別利益合計	42,948	-
特別損失		
固定資産除却損	19,695	0
減損損失	-	<sup>2</sup> 81,350
臨時休業による損失	<sup>3</sup> 72,790	-
特別損失合計	92,485	81,350
税金等調整前四半期純利益	244,828	1,097,067
法人税等	78,213	232,991
四半期純利益	166,615	864,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,785	38,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,829	825,431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	166,615	864,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	1,209
その他の包括利益合計	102	1,209
四半期包括利益	166,512	865,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,726	826,641
非支配株主に係る四半期包括利益	16,785	38,644

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

賃貸契約に基づき使用するオフィス等の一部について、原状回復等に係る債務を合理的に見積もることが可能となったことにより、当第3四半期連結会計期間において資産除去債務を48,079千円計上しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,769千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「余暇事業 HOTEL WOOD高山における固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について重要な変更はありません。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)  
保証債務

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
販売顧客の金融機関からの借入金	1,026,768千円	328,383千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益及び特別利益に計上しております。なお、特別利益に計上した助成金収入は特別損失に計上した臨時休業した施設の休業手当を補填する雇用調整助成金等であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県瀬戸市	住宅建材の加工場	建物及び構築物、土地	81,350千円

当社グループは、管理会計に基づいた事業区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当該資産が遊休となったため、回収可能価額を正味売却価額により算定し、減損損失を計上しております。

3 臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、臨時休業した施設の固定費を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費	370,382千円	390,155千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月25日 定時株主総会	普通株式	29,164	20	2020年 5月31日	2020年 8月26日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月24日 定時株主総会	普通株式	135,609	93	2021年 5月31日	2021年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	23,163,066	1,462,701	233,195	16,143	24,875,106	-	24,875,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,677	635	36,476	-	180,789	180,789	-
計	23,306,743	1,463,337	269,672	16,143	25,055,895	180,789	24,875,106
セグメント利益又は損失 ( )	767,727	292,850	13,491	5,907	1,052,993	523,834	529,158

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 523,834千円には、セグメント間取引消去11,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 535,539千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,467,799	1,731,894	171,199	-	29,370,892	-	29,370,892
その他の収益(注)3	-	-	77,049	12,625	89,675	-	89,675
外部顧客への売上高	27,467,799	1,731,894	248,248	12,625	29,460,567	-	29,460,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,092	2,885	37,453	-	50,431	50,431	-
計	27,477,891	1,734,779	285,702	12,625	29,510,999	50,431	29,460,567
セグメント利益又は損失 ( )	1,648,454	351,210	18,011	6,908	1,988,561	595,720	1,392,841

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 595,720千円には、セグメント間取引消去15,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,568千円が含まれています。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、建材加工施設の一部を使用停止したことに伴い、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失81,350千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	102円75銭	566円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,829	825,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に関わる親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	149,829	825,431
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,187	1,458,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古園 考晴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年6月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年4月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年8月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。